市町村名	釧路市

平成29年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	012068	市町村類型	Ⅳ－3
		ふりがな	くしろし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－5
		市町村名	釧路市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	平成27年	174,742 人	1,362.92 km²	128.2 人	156,092 人
	平成22年	181,169 人			
	平成17年	190,478 人	65歳以上人口	27年国調	52,867 人
	増減率	△ 3.5 %	70歳以上人口	27年国調	37,512 人
住民基本台帳	本年度末	170,935 人	35．10．1以降の合併状況		
	前年度末	173,223 人	平成17年10月11日新設合併（釧路市、阿寒町、音別町）		

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	27年	1,679 人	13,682 人	54,775 人
	国調	2.2 %	18.3 %	73.2 %
	22年	1,917 人	14,808 人	58,689 人
	国調	2.4 %	18.7 %	74.1 %

区分	前年度 千円	本年度 千円
1. 歳入総額 (A)	95,905,873	94,965,331
2. 歳出総額 (B)	95,304,777	94,772,700
3. 歳入歳出差引額 (C) (A)-(B)	601,096	192,631
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (D)	471	137,976
5. 実質収支 (E) (C)-(D)	ア 600,625	イ 54,655
6. 単年度収支 (F)	△ 1,171,891	イ－ア △ 545,970
7. 積立金 (G)	187	228
8. 繰上償還金 (H)	0	0
9. 積立金取崩し額 (I)	0	250,000
10. 実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,171,704	△ 795,742

※上記国調の合併以前数値は旧3市町合算。

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額（錯誤を除く）	千円 40,679,168	○ 豪雪
基準財政収入額（錯誤を除く）	千円 18,302,250	再建
標準財政規模（うち臨時財政対策債発行可能額）	48,420,555 千円 2,637,773	不交付
財政力指数（3ケ年平均）	45.2 % 44.7 45.8 45.0	低開発
実質収支比率	0.1 %	○ 過疎
起債制限比率	※1 %	○ 山村
公債費負担比率	21.2 %	新産
公債費比率	※1 %	広域
実質赤字	※2 － %	○ 産炭
連結実質赤字	※2 － %	事務の共同処理の状況
将来負担	※2 103.2 %	議員災害
実質公債費（3ケ年平均）	※2 10.9 % 10.6 11.3 10.9	退職手当
積立金現在高	10,074,741 千円	○ 財産管理
財政調整	950,415 千円	青少年補導
減債	5,914,529 千円	○ 後期高齢者
その他特目	3,209,797 千円	結核予防
土地開発基金現在高	千円 1,042,673	看護学院
備荒資金組合納付金現在高	千円 237,819	し尿処理
地方債現在高	123,898,085 千円	○ ごみ処理
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	千円 12,844,249	大規模草地
ラスパイレス指数	99.6	広域市町村圏
		消防事務
		消防災害
		小中学校
		学校給食
		教職員研修
		青年の家
		○ 大学
		○ 工業用水道

一般職員等

区分	A 職員数 人	B 給料月額 千円	一人当り平均給料月額 B/A 円
一般職員	1,403	425,249	303,100
うち消防職員	316	90,281	285,700
うち技能労務員	1	373	373,000
教育公務員	65	23,522	361,877
合計	1,468	448,771	305,703

特別職等 給料月額カッコは特例(H28.4～H31.3)

区分	改定実施年月日	定数 人	一人平均給料（報酬）月額
市長	28. 4. 1	1	(965.0) 1,035 千円
副市長	28. 4. 1	2	(800.0) 835 千円
教育長	28. 4. 1	1	(710.0) 725 千円
議会議長	17.10.11	1	600 千円
議会副議長	17.10.11	1	540 千円
議会議員	17.10.11	26	490 千円

公営事業の状況（収益分）

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
病院	有	△ 65,832	1,357,860	816
上水道	有	261,253	315,784	80
工業用水道	有	3,456	19,252	1
下水道	有	1,515,558	1,807,109	52
市場	有	14,351	14,758	1
港湾整備	有	61,887	0	4
宅地造成（臨海土地造成）	有	132,480	0	1
魚揚場	有	260,281	410,230	1
国民健康保険	無	370,316	1,679,309	37
国民健康保険阿寒診療所	無	0	131,746	38
国民健康保険音別診療所	無	0	97,879	17
農業用簡易水道	無	0	6,202	0
後期高齢者医療	無	38,859	2,674,867	3
介護保険（保険事業）	無	272,339	2,320,695	52
介護保険（介護サービス事業）	無	0	27,788	0
観光施設	無	0	41,343	0
駐車場	無	10,623	1,222	1

国保会計の状況	
収支額	370,316 千円
普通会計からの繰入金	1,679,309 千円
加入世帯数	25,148 世帯
被保険者数	36,471 人
一世帯当り保険料調定額	178,169 円
被保険者一人当り保険料調定額	122,854 円
被保険者一人当り費用	562,053 円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成 %
地方税	20,939,951	22.0	19,582,806	41.6
地方譲与税	659,734	0.7	659,734	1.4
利子割交付金	34,241	0.0	34,241	0.1
配当割交付金	48,603	0.0	48,603	0.1
株式譲渡所得割交付金	49,112	0.0	49,112	0.1
地方消費税交付金	3,477,443	3.7	3,477,443	7.4
ゴルフ場利用税交付金	7,438	0.0	7,438	0.0
自動車取得税交付金	147,728	0.2	147,728	0.3
地方特例交付金	76,265	0.1	76,265	0.2
地方交付税	24,373,282	25.7	22,565,867	47.9
内訳 普通	22,565,867	特別	1,807,415	
小計	49,813,797	52.4	46,649,237	99.1
交通安全対策交付金	21,812	0.0	21,812	0.0
分担金・負担金	822,837	0.9	0	0.0
使用料	2,525,509	2.7	356,988	0.8
手数料	620,939	0.7	0	0.0
国庫支出金	19,919,348	21.0		
都道府県支出金	5,673,693	6.0		
財産収入	230,770	0.2	54,028	0.1
寄附金	474,667	0.5		
繰入金	660,650	0.7		
繰越金	301,096	0.3		
諸収入	5,054,640	5.3	992	0.0
地方債	8,845,573	9.3	(2,637,773)	
合計	94,965,331	100.0	(49,720,830) 47,083,057	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	12,726,738	13.4	11,244,386	10,848,889	(21.8) 23.0
うち職員給	8,059,485	8.5	6,989,640	6,989,640	(14.1) 14.8
扶助費	27,985,461	29.5	7,720,524	7,640,582	(15.4) 16.2
公債費	12,484,170	13.2	11,486,566	11,486,566	(23.1) 24.4
内訳 元利償還金	12,481,997	13.2	11,484,393	11,484,393	(23.1) 24.4
一時借入金利子	2,173	0.0	2,173	2,173	(0.0) 0.0
小計	53,196,369	56.1	30,451,476	29,976,037	(60.3) 63.6
物件費	10,118,304	10.7	7,281,799	6,420,663	(12.9) 13.6
維持補修費	1,260,108	1.3	1,073,900	1,026,866	(2.1) 2.2
補助費等	8,362,614	8.8	7,487,789	5,241,711	(10.5) 11.1
繰出金	6,981,051	7.4	5,671,503	5,358,824	(10.8) 11.4
積立金	126,417	0.1	66,089	経常経費充当一般財源等	
投資・出資金・貸付金	4,831,794	5.1	22,801	48,024,101 千円	
前年度繰上充用金				経常収支比率	
投資的経費	9,896,043	10.5	1,976,240	(96.6) 102.0 %	
うち人件費	586,937	0.6	548,787	減収補塡債特例分及び臨財債含む	
内訳 普通建設事業費	9,867,706	10.5	1,963,228	歳入一般財源等	
内訳 補助	6,767,536	7.2	665,718	54,224,228 千円	
単独	3,100,170	3.3	1,297,510	←建設事業の区分	
災害復旧事業費	28,337	0.0	13,012	※補助	
失業対策事業費				補助+直轄+道営+受託補助	
				※単独	
				単独+同級地+受託単独	
合計	94,772,700	100.0	54,031,597		

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額	×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	7,425,898	35.5	1.7	7,791,131		
市町村民税 法人分	1,841,211	8.8	6.7	1,353,831		343,609
固定資産税	8,128,540	38.8	0.6	8,007,351		
軽自動車税	366,199	1.7	5.0	371,997		
市町村たばこ税	1,622,067	7.7	△ 5.1	1,743,772		
鉱産税	36,160	0.2	31.4	27,525		
特別土地保有税	0	0.0	－	0		
小計	19,420,075	92.7	1.2	19,295,607		343,609
法定外普通税						
旧法による税						
目的税	1,519,876	7.3	1.2			
内訳 入湯税	162,731	0.8	3.8			
事業所税						
都市計画税	1,357,145	6.5	0.9			
水利地益税等						
合計	20,939,951	100.0	1.2	19,295,607		343,609

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円
議会費	415,394	0.4	412,384
総務費	6,097,925	6.4	5,238,167
民生費	38,341,655	40.5	16,015,826
衛生費	5,460,632	5.8	4,490,757
労働費	144,115	0.2	98,532
農林水産業費	2,307,410	2.4	977,811
商工費	5,638,865	5.9	1,037,091
土木費	11,474,968	12.1	5,007,382
消防費	3,037,290	3.2	2,548,295
教育費	9,341,933	9.9	6,705,768
災害復旧費	28,337	0.0	13,012
公債費	12,484,176	13.2	11,486,572
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金			
特別区財調納付金			
合計	94,772,700	100.0	54,031,597

適用税率の状況（平成30年4月1日現在）

市町村民税 個人分 均等割	3,500円	市町村民税 法人税 均等割	1号 60,000 円	6号 480,000 円
			2号 144,000 円	7号 492,000 円
所得割	標準税率に対する比率 1．0倍		3号 156,000 円	8号 2,100,000 円
			4号 180,000 円	9号 3,600,000 円
			5号 192,000 円	
固定資産税	1.4/100	法人税割	12．1／100	

徴収率

区分	現課税分	滞納繰越分	合計
市町村税合計	98.4 %	16.0 %	92.0 %
うち 市町村民税	98.6 %	22.8 %	93.4 %
うち 固定資産税	97.9 %	11.4 %	89.3 %

H30.7.17現在

※1 平成22年度決算統計より当該指標を算出する調査票（35表）が廃止されたため。
※2 当該指標は、速報値である。